

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社オーネックス

【英訳名】 ONEX Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 和雄

【本店の所在の場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 田島 圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市森野一丁目7番23号

【電話番号】 046(285)3664

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 田島 圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高	(千円)	2,844,142	2,378,983	5,317,067
経常利益又は経常損失()	(千円)	61,936	11,115	25,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	44,329	161,035	13,132
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,752	123,362	19,285
純資産額	(千円)	5,584,149	5,355,628	5,512,111
総資産額	(千円)	10,466,108	10,424,590	10,009,094
1株当たり四半期(当期)純利益 又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	26.77	97.24	7.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	53.4	51.4	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	404,088	281,050	889,311
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,371	207,437	391,881
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,631	572,105	32,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,478,399	3,073,967	2,428,249

回次		第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	36.66	14.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦等の影響が続く中、第1四半期は新型コロナウイルス感染者数が一時増加したものの、その後減少し社会経済活動の再開が段階的に進められ回復の兆しがみられました。しかしながら、第2四半期に入り再び新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、生産活動の停滞や需要の減速により企業収益や雇用環境は依然厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、経営資源の最適配置と経営の効率化を図るため、売上の減少及び今後の受注の伸びが期待できない長野工場の閉鎖を当第2四半期の10月に決定しました。

こうした事業活動の結果、売上高は、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連などの受注は総じて低調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比較して減少しました。また、経費面では、エネルギーコストの減少や経費削減等に努めましたが、売上の減少を吸収するには至らず、営業損失となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,378百万円(前年同四半期比 16.4%減)、営業損失は 37百万円(前年同四半期は営業利益60百万円)、経常損失は 11百万円(前年同四半期は経常利益61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 161百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界につきましては、主力取引業界である自動車部品関連、産業工作機械関連などの受注は、いずれも低調に推移したため、前年同四半期連結累計期間と比較して売上高は減少しました。また、株式会社オーネックスストックセンターの売上も前年同四半期連結累計期間と比較して減少しました。経費面では、エネルギーコストの減少や経費削減等に努めましたが、売上の減少を吸収するまでには至らず、セグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高は2,097百万円(前年同四半期比 15.6%減)、セグメント損失は 53百万円(前年同四半期はセグメント利益24百万円)となりました。

運送事業

運送事業につきましては、配車の効率化及びエコドライブによる燃料費の削減などに努めたものの新型コロナウイルス感染症の影響による受注減により、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

これらの結果、売上高は281百万円(前年同四半期比 21.5%減)、セグメント利益は 3百万円(前年同四半期比 78.9%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して415百万円増加し、10,424百万円となりました。これは主に有形固定資産が279百万円減少したものの、現金及び預金が645百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して571百万円増加し、5,068百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して156百万円減少し、5,355百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較し645百万円増加し3,073百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は281百万円(前年同四半期は404百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失167百万円があったものの、減価償却費275百万円及び減損損失80百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は207百万円(前年同四半期は210百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出208百万円を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は572百万円(前年同四半期は321百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出409百万円、配当金の支払額32百万円があったものの、長期借入による収入1,050百万円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,868,600
計	5,868,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,660,000	1,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,660,000	1,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		1,660,000		878,363		713,431

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	164	9.92
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	105	6.38
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	83	5.02
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本 カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	79	4.82
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレー MUF G 証券株式会 社)	25 CABOT SQUARE, CAN ARY WHARF, LONDON E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目)	79	4.79
坂内 誠	神奈川県小田原市	72	4.40
富春 勇	広島県広島市	68	4.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	58	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	56	3.43
THK株式会社	東京都港区芝浦2-12-10	53	3.20
計		821	49.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,649,900	16,499	
単元未満株式	普通株式 6,200		
発行済株式総数	1,660,000		
総株主の議決権		16,499	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)オーネックス	東京都町田市森野 1-7-23	3,900		3,900	0.23
計		3,900		3,900	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,249	3,083,967
受取手形及び売掛金	953,173	1,080,818
電子記録債権	489,892	429,058
製品	25,152	21,031
仕掛品	20,749	23,483
原材料及び貯蔵品	94,776	96,428
その他	136,881	92,068
流動資産合計	4,158,873	4,826,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,161	1,128,247
機械装置及び運搬具(純額)	1,471,065	1,332,899
土地	2,275,851	2,201,424
リース資産(純額)	122,363	108,962
建設仮勘定	210	22,508
その他(純額)	208,900	178,764
有形固定資産合計	5,252,552	4,972,807
無形固定資産		
	50,738	54,895
投資その他の資産		
投資有価証券	200,364	203,607
繰延税金資産	218,428	236,966
その他	128,027	129,511
貸倒引当金	528	55
投資その他の資産合計	546,291	570,031
固定資産合計	5,849,581	5,597,733
繰延資産	638	-
資産合計	10,009,094	10,424,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,715	119,056
電子記録債務	138,753	103,128
短期借入金	779,288	914,396
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未払金	108,209	144,197
未払費用	212,816	234,533
未払法人税等	13,609	20,928
賞与引当金	16,603	15,427
その他	347,966	222,270
流動負債合計	1,717,962	1,783,937
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	1,943,719	2,449,033
退職給付に係る負債	673,868	686,283
その他	158,932	149,706
固定負債合計	2,779,020	3,285,023
負債合計	4,496,982	5,068,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,937,740	3,743,583
自己株式	6,019	6,019
株主資本合計	5,523,515	5,329,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,403	26,270
その他の包括利益累計額合計	11,403	26,270
純資産合計	5,512,111	5,355,628
負債純資産合計	10,009,094	10,424,590

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,844,142	2,378,983
売上原価	2,225,231	1,891,708
売上総利益	618,911	487,275
販売費及び一般管理費	558,646	524,815
営業利益又は営業損失()	60,265	37,540
営業外収益		
受取利息	1,166	1,166
受取配当金	3,464	1,743
受取賃貸料	3,580	3,433
スクラップ収入	2,387	2,885
雇用調整助成金	-	26,890
その他	4,831	5,359
営業外収益合計	15,430	41,478
営業外費用		
支払利息	9,544	11,046
支払手数料	3,134	3,118
その他	1,079	889
営業外費用合計	13,759	15,053
経常利益又は経常損失()	61,936	11,115
特別利益		
固定資産売却益	7,003	4,575
保険差益	124	-
特別利益合計	7,127	4,575
特別損失		
固定資産売却損	-	29,375
固定資産除却損	2,060	6,698
減損損失	-	80,751
投資有価証券評価損	-	43,839
特別損失合計	2,060	160,664
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67,004	167,204
法人税、住民税及び事業税	19,768	20,169
法人税等調整額	2,906	26,338
法人税等合計	22,674	6,168
四半期純利益又は四半期純損失()	44,329	161,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,329	161,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	44,329	161,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,422	37,673
その他の包括利益合計	8,422	37,673
四半期包括利益	52,752	123,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,752	123,362
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	67,004	167,204
減価償却費	286,270	275,995
減損損失	-	80,751
投資有価証券評価損益(は益)	-	43,839
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,516	12,414
賞与引当金の増減額(は減少)	2,049	1,175
受取利息及び受取配当金	4,630	2,909
支払利息	9,544	11,046
固定資産除却損	2,060	6,698
固定資産売却損益(は益)	7,003	24,799
売上債権の増減額(は増加)	197,835	66,811
たな卸資産の増減額(は増加)	551	265
仕入債務の増減額(は減少)	35,970	2,284
未払消費税等の増減額(は減少)	119	4,212
その他	87,195	32,219
小計	424,782	242,901
利息及び配当金の受取額	4,630	2,909
利息の支払額	9,729	10,483
法人税等の支払額	15,595	22,391
法人税等の還付額	-	68,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,088	281,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	208,040	208,151
有形固定資産の売却による収入	7,002	21,935
無形固定資産の取得による支出	2,493	11,000
投資有価証券の取得による支出	2,167	1,609
その他	4,672	8,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,371	207,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入れによる収入	800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	368,302	409,578
社債の償還による支出	7,500	7,500
リース債務の返済による支出	29,663	27,959
配当金の支払額	32,902	32,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,631	572,105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,348	645,718
現金及び現金同等物の期首残高	1,963,051	2,428,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478,399	3,073,967

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュフロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた94,198千円のうち「固定資産売却損益」7,003千円を独立掲記として組替えました。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュフロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,330千円のうち「有形固定資産の売却による収入」7,002千円を独立掲記として組替えました。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	58,244千円
支払手形	-	2,907
その他(設備関係支払手形)	-	158

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	155,669千円	150,476千円
賞与引当金繰入額	5,797	4,592
退職給付費用	11,305	12,205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	2,488,399千円	3,083,967千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,478,399	3,073,967

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,120	20	2019年6月30日	2019年9月27日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,120	20	2020年6月30日	2020年9月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,486,075	358,067	2,844,142	-	2,844,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	156,708	156,708	156,708	-
計	2,486,075	514,775	3,000,850	156,708	2,844,142
セグメント利益	24,599	18,331	42,931	17,334	60,265

(注) 1. セグメント利益の調整額17,334千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,097,951	281,032	2,378,983	-	2,378,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	121,718	121,718	121,718	-
計	2,097,951	402,750	2,500,702	121,718	2,378,983
セグメント利益又は損失 ()	53,379	3,869	49,510	11,970	37,540

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11,970千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	26円77銭	97円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,329	161,035
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	44,329	161,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,656	1,656

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注意事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。